

第440号

2025年
11月25日

月1回25日発行

げんぱつ

原発住民運動情報

発行所 原発問題住民運動全国連絡センター

発行人 持田繁義/1部300円 年間3,000円

〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13

MMビル II 402

TEL 03-5215-0577 (不定期日曜と月末土曜に勤務)

携帯 090-4612-6796 FAX 03-5215-0578

郵便振替 00150-7-355202

ホームページ <http://genpatu.com/index.html>

メール=genpatu-c@bizimo.jp

自民党・維新の連立政権始動 再稼働・新增設・運転延長・核燃推進路線を継承

岸田・石破・高市3政権の原発回帰を批判する

自公連立体制が崩れ、自民党と日本維新の会の連立政権が発足した。原子力政策は、「原発を再び国の中核エネルギーに据える」という岸田・石破政権の姿勢を次ぐものである。岸田内閣は23年に「GX実現に向けた基本方針」を決定し、原子力政策を大転換した。原子力を「最大限活用する」とし、次世代基幹炉の開発・建設に取り組み、廃炉を決定した原発の敷地内での建て替えから進めていくと、60年超の原発の寿命を延ばすことを明記した。石破政権はこれを引き継ぎ、今年25年2月に「エネルギー基本計画」を決定。原発について従来の「依存度低減」の表現を削り「最大

限活用」を打ち出した。新增設を事実上容認、電力会社が同じなら敷地外でも建替を可能にする方針変更、核燃料サイクル推進などを明記した。GX脱炭素電源法に基づく新制度の施行で60年超の運転も可能となった。財界や大手電力会社の要求の丸のみである。高市政権は、原子力を「自給率100%を目指すための戦略資源」と位置づけ、脱炭素政策の柱として全面に押し出している。花角知事の柏崎刈羽原発の再稼働容認発言もその流れに沿ったものである。一方福島第一原発事故から14

年半以上経つのに避難者5万人超の半数が「避難者」として認められていない実態があり、廃炉は進まず、被災者の生活再建も道半ばである。政府は、原発の安全や再処理・最終処分の方針形成よりも、供給安定を優先している。

政府は「技術革新と規制強化で安全性は向上している」と強調するが、原発が苛酷事故を起こす危険は解決せず、核燃料サイクルは回らず、使用済み核燃料の処分方法や地域の理解は進んでいない。原発の危険に反対する市民、政党、環境団体は、3政権を通じて進む原発偏重を「安全神話の再来」と批判。「老朽炉延命・再稼働や新設推進は、事故のリスクを再び社会に押し付けるものだ」と批判して、再生可能エネルギーへの本格転換を求めている。



(二面) 全国交流集会inむつ 今田先生講演
(三面) 全国交流集会inむつ 青森よりの特別報告
(四面) 花角知事 柏崎刈羽原発再稼働を容認

警鐘

●新潟県の花角英世知事が、11月21日に東京電力柏崎刈羽原発の再稼働の容認を表明した。知事選挙で「県民に信を問う」と約束した選したが、県民ではなく県議会に判断を委ねた。●県民投票で決めたいと直接請求署名14万3196筆が集められたが、県議会は県民投票条例案を否決した。県議会や知事自らの判断とするなら、民主主義と自治が問われる。●柏崎刈羽原発は、2007年の中越沖地震で、原発構内が広範囲に被害を受けた世界でも初めての原発。その教訓を無視し、東京電力は、世界最大級の過酷事故を福島第一原発で起こした。福島原発事故の教訓は生かされずトラブルは続き、20日にも核物質防護に関する秘密文書の管理不備が判明した。自浄作用が機能しない企業である。●福島原発事故で発生したデブリは880t。専門家は取り出すのに「樂觀的に見ても170年かかる」と指摘するが、東電は廃炉完了2051年に固執している。現実を見ない硬直した経営姿勢はそのままであり、柏崎刈羽原発が再稼働したら10年間で1千億円の原発マネーを提供すると言

い出す始末である。(持田繁義)

今田高俊氏の記念講演 in むつ 「核のごみ」抜きの再稼働に警鐘

AIやデータセンターの電力需要増大を口実に、原発再稼働と新設の動きが勢いを増している。しかし、その議論の中で「核のごみ」問題は依然として周縁に追いやられたまま。東京工業大学名誉教授で統計数理研究所客員教授の今田高俊氏が青森県むつ市で行った講演「高レベル放射性廃棄物の処分について」では、科学技術の限界を直視し、社会的合意を前提に進める新たな政策枠組みの必要性が強調された。今田氏は、日本学術会議の「高レベル

放射性廃棄物の処分に関する検討委員会」（2010～12年）座長として、原子力委員会に政策の抜本的見直しを求めた提言を取りまとめた。国民的合意を欠いた処分地決定は手続きの転倒であると主張する。戦後の「原発導入ありき」の方針が、核廃棄物処分の合意形成を置き去りにしてきたと総括し、現在の原子力政策の矛盾を指摘。電力会社は再稼働を急ぐが、使用済み燃料プールは多くが容量の8割を超え、「行き場のないごみ」が積み上がっているという。ヨーロッパでも再稼働や新設計画が進む一方、廃棄物処分に関する研究は追いついていないと述べた。

高レベル放射性廃棄物は、1万年から10万年もの間、放射線を出し続ける。1万年前は縄文時代。縄文人の言葉すら私たちは理解できない。それほど長い時間に責任を持つという発想が必要だと語り、単なる技術課題ではなく、倫理と文明の問題として捉えるべきだと訴えた。

講演では提言内容を網羅的に説明されたが、「暫定保管」と「総量管理」、そして合意形成などが印象に残った。今田氏は、「中間貯蔵」は熱を冷ます物理的処置だが、「暫定保管」は社会的合意を形成するため時間を確保する制度的枠組みだと説明。安全性を確保した上で50年間の保管期間を設ける。最初の30年で合意形成と適地選定、残る20年で建設という枠組みを説明した。理系と文系の委員間で意見が割れたが、家族世代が一巡する30年を社会的議論の単位とし、50年を限度とする妥協案にまとめたという。「総量管理」は、廃棄物の総量に上限を設け、増加を抑制する考え方である。上限設定は脱原発であり、増加抑制は社会が原発を継続する場合であり、単位電力量あたりの廃棄物発生量を抑える技術努力が必要とした。

加えて、都市部の受益圏と地方の受苦圏の分離を不公平とし、「これまで金融的補償で片づけてきた構図を改めるべき」と提言。地層処分地に研究施設やデータセンターなどの社会的基盤を併設し、関係者が生活と仕事の拠点を置くようにすべきだと述べた。

今田氏は15年に、より具体的な政策提言をしている。①ガラス固化体による乾式保管、②原則50年の暫定保管制度、③発電事業者の発生責任、④電力会社ごとの保管施設設置、⑤地域と近隣自治体の意向尊重、⑥将来世代への責任、⑦再稼働条件に暫定保管計画を義務化、⑧地質学的リスク化と自発的受入れ、⑨リスク評価と多様な意見の反映、⑩国民会議と専門委員会を統合した「高レベル放射性廃棄物問題総合政策委員会」の設置などである。

この「総合政策委員会」は政府から独立し、下部に「核のごみ問題国民会議」と「科学技術的問題専門調査委員会」を置く構想だ。市民と専門家が対等に議論し、政府の介入を排した透明な意思形成を目指す。今田氏は、「本来、科学的特性マップの策定はこの専門委員会が担うべきだったが、実際は学会推薦制で進められ、独立性を欠いた」と批判した。NUMO（原子力発電環境整備機構）の「対話型説明会」に対しても、一方的な説明会にとどまり、真の対話になっていないとの批判的な見解を述べ、問題視。公正な第三者が調整役を務め、段階的に信頼を積み上げる合意形成が必要だと強調した。

さらに、北海道寿都町や神恵内村、佐賀県玄海町での文献調査の現状に触れ、「寿都では住民の分断が起き、知事判断次第で道全体の対立に広がる恐れがある」と懸念を示した。

最後に今田氏は、フィンランドやスウェーデンで処分場が決定し、フランスも建設段階に入ったことを紹介。「日本は火山帯と地下水という厳しい地質条件を抱える。腐食や地震を想定した長期安全設計が不可欠だ」と述べ、電力事業者、行政、国民が一体となった公論により国民的合意を目指すよう訴え、最後に、「核のごみ問題は科学技術の問題であると同時に、倫理と社会の問題である。責任と公平性の原理に基づく合意形成こそ、将来世代への責務だ」と結んだ。

交流集会inむつ 青森よりの特別報告

現地からの挨拶
「原発・核燃いらない下北の会会長」 中嶋 寿樹

中間貯蔵施設の反対運動に参加してから30年ほど経つ。反対運動に参加した動機は、建設計画が不透明・不確実なのに、計画が進んでいくことに将来の不満を感じたから。当時下北半島を核のゴミ捨て場にするという話が出たが、地元では大きな報道とはならず、知る人は少なかった。そういう状況で、中間貯蔵施設を受け入れたら、核のゴミ捨て場にされてしまうという危機感を強く感じた。

残念ながら昨年9月、キャスクが1体搬入され、最近また1体が搬入された。

我々の代で解決しようと思つて運動をしてきたが、市民、国民には十分に理解されなかった。しかし、このままでは下北に明るい未来が訪れるとは思えない。長い間、反

対運動をしてきたが、若い人たちが参加してこない。核のゴミは50年、100年の長期の問題なので若者に入ってきて欲しい。

その為には若者が、未来の自分たちの社会をどうするのか、考えたり話し合ったりする場が必要である。

原発・原爆、世界戦争、地球温暖化は、人類が起こした三大悪行であると考えている。核のゴミを地中に1〜10万年置くということは、地球を壊していく行為である。人類の未来を考えれば、この悪行を今すぐに止めることである。

原発・原燃サイクル問題について 安藤はるみ県議(共産党)

最初に、県政が「原発マネー依存」から抜け出せない実態を明らかにした。県議会48人のうち、明確に反対の立場を取るのは共産党3人と無所属1人のみで、立憲民主党系の会派も電力関係出身議員の影響を受け、推進側に回っている。

現在の宮下知事は、むつ市長時代に使用済み核燃料中間

貯蔵施設計画を推進した中心人物。知事就任後も「核燃料物質取扱税」による長期的税収確保を重視し、東京電力などに貯蔵計画の提出を迫っている。中間貯蔵施設の貯蔵期間は50年とされるが、搬出先を「50年後に稼働している再処理工場」とした国の方針は曖昧だとして、議会で批判が相次ぎ、最終的に「現在の六ヶ所工場」と明言させた。しかし、六ヶ所工場が稼働できるのか、ましてや50年後に稼働している保証はない。

22年度には県税収の13%超を核燃料物質取扱税などが占めた。25年度には原発関連の電源立地地

域対策費の収入は約77億円に上り、教育や地域振興、医療研究にまで原発マネーが及んでいるとし、代りに「原発・核燃迷惑税」を創設し、事業者や国に負担を求めるべきだと主張した。

また、ガラス固化体2176本の貯蔵期限50年問題に言及し、返還から30年が経過、残り20年で搬出する約束だが、

最終処分地は未定で、期限内の搬出は不可能と述べた。また、下北半島での複合災害対策の不備や大間原発の最大基準地震動が「依然として過小評価だ」と指摘し、フルMOX燃料を使う大間原発の稼働は「到底容認できない」と強調、30km圏内にある北海道の函館市など周辺自治体への影響を訴えた。

むつ中間貯蔵施設の使用済み核燃料搬入計画の変更について 工藤祥子むつ市議(共産党)

使用済み核燃料が、むつの中間貯蔵施設に運び込まれたのは、昨年24年の9月26日。1年経った今年25年9月の市議会最終日に「使用済み核燃料中間貯蔵施設に関する調査検討特別委員会」が開催された。

東電、原発、リサイクル燃料貯蔵の幹部が招致された。当初、貯蔵量5000tだった貯蔵計画が、4000〜4500tに変更したことへの質疑だった。市は、原発マネー源として「核燃使用済み核燃料税条例」を作り、5年で3

44億円の財政増を見込んでいたのが減ることになるので推進派議員は必死だった。私たち2名の共産党議員は、搬出先も含めた質問をしたが、推進派の声が多かった。

03年、当時のむつ市長は、貯蔵施設の招致を表明した。市民は「むつ市住民投票を実現する会」を立ち上げて、署名運動を行い、立地協定等に向けて住民説明会、署名、申入れ活動を行った。このような運動が大事だと思っている。

むつ市歳入の全体の5%が原発関連の交付金等で賄われている。20年、むつ市は原発マネーを使って、街づくりのための市民集会を催した。原発の矛盾を隠して、市民を懐柔する姑息な行事であった。

市民は2012年に「下北原発ゼロの会」を結成し、毎月第一と第三の金曜日に街頭宣伝を行っている。300回になる。下北は国策に振り回されてきた。原発の未来に希望がないということを、市民の皆さんと一緒に訴え、運動・学習を広げ、新たなむつ市の将来像をつくっていきたい。

柏崎刈羽 県民6割が再稼働反対の中 知事容認

新潟県の花角英世知事は11月21日、東電柏崎刈羽原発6・7号機の再稼働を「容認」と表明した。安全性の確認や避難路の整備など7項目を国に要求したが、県民の不安を減らすポーズである。

県民投票を求める署名が14万筆を超える数は、地方自治の歴史でも大きな重みを持つ「事実上の民意の表明」だったが、「再稼働か廃炉か」という二者択一で県政の方向を決めるのは適切ではない」として知事は受け入れなかった。

市民団体の調査によれば、再稼働「反対」が60.9%にのぼり、再稼働の判断では「県民の信を問う」方法は、「県民投票」が61.6%と「県議会決議」の14.2%を大きく上回った。

花角知事は県民投票を制度化せず、最終的な信任を問う手段として県議会に諮るという形式を選んだ。県民の直接的な意思確認を回避したもので「民意より電力政策を優先した」

ものである。県民の声を真正面から受け止めたものとは言えない。

「柏崎刈羽原発再稼働の是非を考える新潟県民ネットワーク」は抗議声明を発表した。声明は、県民が求めた県民投票条例の否決後に実施された公聴会や県民意識調査で、半数から6割以上の県民が「現段階における再稼働には懐疑的であることが明らかに」なっただにもかかわらず、容認の判断をすることは「大きな怒りと失望」「判断の根拠は明確にされていない」と批判している。

「津島原発訴訟を支援宮城の会」結成

「ふるさとを返せ 津島原発訴訟 仙台高裁で勝利めざす11・8集会」が11月8日、仙台弁護士会館で開催され、約百人が参加した。主催は『ふるさとを返せ 津島原発訴訟原告団・弁護団』。原住運宮城県連絡センターをはじめ、宮城県の5つの団体が協賛し、8団体の参加で「津島訴訟を支援する宮城の会」を発足させた。福島第一原発事故に関わる国の責任を否定した2022

年6月17日の最高裁判決は、福島県民の損害回復の障害になるとともに、従前の「原発依存からの脱却」を「原発の最大限活用」に国が原発政策を大転換させる発端になった。津島原発訴訟は、控訴審で従来の主張を進展させ、福島原発事故に関わる国の作為責任を問うとともに、「汚したものはきれいに返せ」と、除染などの原状回復を求めている。

「宮城の会」は、6・17最高裁判決を打ち破るために、仙台高裁での勝利判決をめざして結成したもので、来年後半と想定される判決までに1万筆の署名を呼びかけた。集会では、弁護団が裁判報告。

長谷川公一東北大学名誉教授が、「福島第一原発事故を招いた原子力規制の問題点と機能不全」と題して講演し、同時多発テロ事件後にアメリカの原子力規制委員会から全電源喪失などを防止する対策の重要性が伝達されたにもかかわらず、原子力安全・保安院（当時）が意図的にこれを無視した経過を示し、国には福島第一原発事故に関わる作為責任があることを強調した。

安全裕度のない浜岡原発原子炉建屋

減衰の二重考慮

浜岡原発では過去に東海地震想定やTMI事故を受けて設計地震動が修整され、3、4号機はS2地震動600ガルで健全性維持の設計をした。さらに06年の耐震指針改訂後には1000ガルの地震動を用いた耐震裕度の評価を実施。機器設備の耐震裕度工事が行われたが、原子炉圧力容器・格納容器は「十分な余裕あり」とされ改造対象外となった。

今年4月の審査会合で、09年の駿河湾沖地震を踏まえた新基準地震動S₁（1200ガル）に対する原子炉建屋の地震応答解析モデルが提案された。その一つが「側面地盤回転ばね」を新たに追加する解析モデルである。側面地

【地震応答解析モデルにおいて既工認から変更する主な評価条件】

既工認から変更する評価条件	既工認	今回既工認
地震応答解析モデル（格子型モデル）の境界条件	底面：固定境界 側面：自由境界 面外：自由境界	底面：粘性境界 側面：粘性境界 面外：粘性境界
建屋側面地盤による拘束効果（側面地盤回転ばね）	側面地盤回転ばねを考慮しない	コンクリート躯体と岩盤（人工岩盤）が直接接触する基礎側面に側面地盤回転ばねを考慮する

盤回転ばねと粘性境界を併用することで「重複減衰」が生じ、地震応答が過小評価される可能性が高い。その他に底面・側面の境界条件の変更などがある。更に、原子炉建屋の床のモデル化の問題もある。巨大地震動では、床を「剛」と「柔」の2通りでモデル化すべきである。柏崎刈羽原発7号機の事例ではどちらが安全側の応答になるか一概に言えないからである。

既工認からの変更提案は、建屋や格納容器などが従来モデルでは耐震余裕を満たさないことを事実上認めたもので、「十分な余裕あり」の結果を得るための作為である。

再稼働を優先するあまり本来必要な耐震補強や廃炉判断を回避するためである。福島第一原発事故を踏まえ、「最悪シナリオ」を共有し保守的判断を徹底することが何よりも重要である。（越路南行）

米トランプ氏、核実験の再開を指示

トランプ大統領は10月29日、核実験を再開するよう軍指導者らに指示した。アメリカはどの国よりも多くの核兵器を保有しているとし、ロシアは2番目、中国は「ずっと離れた3番目」とした。一方で中国の核開発は「5年以内に追いつくだろう」とも述べた。

アメリカは1992年9月以降、30年以上、核実験を行っていない。冷戦が終結して、共和党のジョージ・ブッシュ大統領(当時)が一時停止を発表する前にネバダで行った核実験だった。

ロシアも再開の脅し

これに対し、ロシアのプーチン大統領は5日、「米国が核実験を行った場合、ロシアも対抗措置を講じなければならない」と述べた。トランプ氏発言に乘じ、核による威嚇を強めた。プーチン氏は2023年、米国が包括的核実験禁止条約(CTBT)を批准していないことを問題視し、

米国内や国際社会は、核軍拡競争を招くと批判

ロシアの批准を撤回した。ただ「核実験のモラトリアム(一時停止)は続ける」というのが基本方針ではある。

メディアや専門家からは、冷戦時代のような核軍拡競争が再燃する恐れや、国際的な核不拡散体制が崩壊する危険などが相次いで指摘されている。民主党のマーカー・上院議員は30日、議会の予算権限で核実験を禁止する法案を提出した。上下両院の「核兵器・軍備管理作業部会」の共同議長を務めるマーカー氏は声明で、「米国と世界の安全をより弱め、新たな核軍拡競争を招く向こう見ずな指示だ」とトランプ氏を批判し、連邦議会が介入して阻止するべきだと強調した。

核実験場だったネバダ州のローゼン上院議員は「私がいる限り、核実験は再開させない」、米研究所「軍備管理協会」責任者のダリル・キンボール氏は、「米国の敵対国による核実験の連鎖反応を引き起こし、核不拡散条約(NPT)体制を崩壊させかねない」と

批判した。

国連は、米の核実験再開方針を「決して許されない」と批判した。

日本の原水協と被団協は、1日、核実験再開に対する怒りの抗議集会を、被爆地ヒロシマで開催した。

事態の沈静化を狙ってか、米エネルギー長官は2日、トランプ大統領が指示した「核兵器実験」は「核爆発ではない」と述べ、核兵器が正常に機能し、爆発を引き起こせるかどうかを確認する臨界前核実験だと説明した。

COP30 in ブラジル

《資金面、「公正な移行」で合意するも「脱化石燃料工程表」は盛り込めず》

COP30(国連気候変動枠組み条約第30回締約国会議が、ブラジルのベレンで11月10日から22日まで開催された。

2035年までに途上国向け適応資金を「少なくとも3倍に増やす努力」や気候変動と公正な移行(Just Transition)を支援する「ベレン行動メカニズ

ムBAM」が設置され、途上国が化石燃料から再生可能エネルギーなどへの移行で不利益を被らないよう支援を強化する仕組みが盛り込まれた。

しかし、コロンビアなど80カ国以上が賛成していた「化石燃料のフェーズアウト」工程表の策定の明記が削除され、具体的な脱炭素ロードマップへの言及はなくなった。多数の国が支持した『排出源としての化石燃料を明示する仕組み』は公的合意には至らなかった。

石油・ガス・石炭産出国(サウジアラビアなど)の強い抵抗が大きかったのが最大要因であるが、同時に、米国の地球温暖化に対する否定的姿勢(「地球温暖化はウソ」発言等)や日本の技術偏重姿勢なども合意形成の阻害要因となった。

多くの市民社会や環境脆弱国、発展途上国から「野心が低い」「気候危機の根本原因を回避した取引」との批判が出ている。適応資金に関して、増額目標は明確になったものの、「誰が出すのか」「拠出の仕組み(公的資金か民間資金か)」には具体性を欠き、資

金確保の不確実性が残った。

更に、損失と損害(ロス・アンド・ダメージ)基金の資金が十分でないとの指摘も強く、途上国が必要としている支援をカバーするには不十分だという意見もある。

温暖化による海面上昇の被害を受けている中米パナマの代表者は「気候危機の原因を明言しないのは犯罪だ」と糾弾。「子どもが読んでいる教科書の方が科学的で現実に即した内容だ」と指摘した。

海面上昇で水没の危機にさらされている太平洋の島国ツバルの閣僚は「われわれの生存に対する主要な脅威が明記されてすらいらない」と、化石燃料への言及がないことを非難した。スペインの閣僚も「科学と整合していない」として、会期最終盤まで脱化石燃料や工程表を盛り込むよう働き掛ける姿勢を強調した。

議長国ブラジルのコヘアドラゴ議長は閉幕の全体会議で、化石燃料からの脱却を実現するための工程表を議長国として策定すると表明した。また、温室効果ガスを吸収する森林の保護・回復に向けた工程表もつくるとした。

各地からの便り

この欄は各地からの通信、便りをもとにして編集しています。

原発ゼロ再生可能エネルギーの転換

原発をなくす全国連絡会

労働組合や医療・商工団体などをつくる「原発をなくす全国連絡会」は11日、東京・新宿駅で原発ゼロと再生可能エネルギーへの転換を訴えるイレブン行動に取り組んだ。

参加者は原発の「最大限活用」にかじを切る高市早苗政権を批判し、「原発ゼロと再生可能エネルギーへの転換を求める」請願署名を呼びかけた。

全労連の石川敏明副議長は、政府が閣議決定した「第7次エネルギー基本計画」では、「原発依存度の低減」の文言を削り、「最大限活用」を明記していると指摘。「東京電力福島第1原発事故の原因究明もないまま、原発政策を推

読者の拡大は一人購読打ち切りは六人

この間の読者の拡大は東京一人でした。購読打ち切りは京都一人、茨城一人、新潟一人、福島一人、北海道一人、東京一人でした。

進めることは許されない」と述べた。

原発問題住民運動全国連絡センターの伊東達也代表委員は、事故から15年近くがたつても、「避難者は故郷に帰れないまま。事故の最大の教訓は危険な原発をなくすことしかない」と訴えた。

全日本民医連の西村峰子事務局長は、山口県上関町で使用済み核燃料の中間貯蔵施設の建設が計画されている問題について、「災害がいつ起きるかわからない中で、事故が起きれば取り返しがつかなくなる。計画は中止すべきだ」と述べた。

署名した東京都中野区の女性性は、「福島の事故が忘れ去られているように感じる。これから生きる若い世代のためにも原発はなくなつてほしい」と述べました。

日本共産党の岩淵友参院議員がかけつけました。

「規制を劣化させる」テロ対策—施設の設置期限延長—

宮城県連絡センターが東北電力に6項目の質問書提出



原住運宮城県連絡センターが十一月十二日に東北電力に質問書を提出し、設計及び工事計画の認可から「5年以内」となっている原発の特定重大事故等対処施設（「特重施設」、いわゆるテロ対策施設）の設置期限を「8年以内」

に延長するよう原子力規制委員会に働きかけていることを批判し、女川原発2号機の即時停止を求めた。質問書は6つのテーマを取り上げ、他の運動団体との共同提出したもので、一カ月以内の回答を求めた。

特重施設の設置期限延長は、建設業界の人手不足等により工事期間が伸びていることを理由に、原子力エネルギー協議会（ATENA）が規制委に要求している。女川原発2号機の特重施設設置期限は二〇二六年二月二二日で、東北電力は完成が二〇二八年八月まで延びると発表した。現行ルールでは、その間の一年八カ月、女川原発は運転停止になるので、東北電力は設置期限延長でこれを避けようとしている。

欧州では航空機の衝突やテロに対する防護として二重格納容器が標準装備され、万一炉心が損傷しても溶融核燃料を受けとめて短時間で冷却するコアキャッチャーも設置されている。ところが日本では

どちらも装備しておらず、特重施設はシビアアクシデント発生後の対処をましなものにするにすぎないと原住運宮城県連絡センターは指摘。

（1）日本の規制基準は、世界のレベルにはほど遠いのではないか、（2）特重施設が未完成なのに女川原発を再稼働させたことは問題ではないか、（3）設置期限延長を要求するのは、特重施設を必要不可欠と考えていないからではないか、（4）設置期限を延長したら、規制基準を超す放射能を放出する耐圧強化ベントを温存する期間も延びるので、問題ではないか、（5）安全を守る原子力規制をますます劣化させるのではないかなど回答を求めた。

質問書は、米国企業と交わした米国産石炭を複数年で調達する1億ドル（約150億円）超の契約について、気候危機打開を妨害するもの指摘し、年度毎の火力発電所用の石炭使用予定量、温室効果ガスの排出抑制計画の説明を求めた。他にも女川原発関連等の質問をした。（中嶋 廉）

10月の事故等

乾式貯蔵を許可 敷地内核燃料がたまり続ける…

関西電力美浜原発敷地内

原子力規制委員会は29日、関西電力美浜原発の敷地内で使用済み核燃料を空冷で貯蔵する「乾式貯蔵施設」の設置計画を正式に許可した。

計画は使用済み核燃料21体収納できる金属製キャスクを最大10基設置する。30年ごろ運用をめざすが、地元自治体の事前了解が必要になる。

日本は、使用済み核燃料を再処理し、プルトニウムとウランを再利用する「核燃サイクル」を政策としているが、再処理工場は1997年竣工から27回も延期されている。使用済み核燃料が搬出されないまま、たまり続けることは許されない。

不要作業で原発火災原因分析と再発防止対策は

日本原電東海第2原発

日本原電の東海第2原発で火災が相次いでいる問題で、茨城県原子力安全対策委員会

は27日、日本原電が8月に提出した原因分析や再発防止対策は「おおむね妥当」とした。

東海第2原発では再稼働に向けた工事中に2022年9月以降12件の火災が頻発した。

日本原電は中央制御室の火災原因には不要な大容量ヒューズの交換だったことを認めた。

日本共産党の江尻加奈県議は10月の県議会で「日本原電には技術的能力がない」と批判した。

管理区域内作業員3人が内部被ばくした疑い

日本原燃核燃料再処理工場

日本原燃は27日、使用済み核燃料再処理工場の管理区域内で作業していた男性3人が内部被ばくした疑いがあると発表した。40代作業員の鼻腔からα線核種が検出された。

日本原燃によると、脱硝建屋でフィルターの交換作業中に放射線量が上昇、作業員を緊急退室させた。着用していた防護マスクのフィルター外側で汚染が見つかった。

女川原発2号機テロ対策遅れ 来年12月停止へ

東北電力「女川原発」

東北電力は17日、女川原発2号機に設置を義務付けられたテロ対策施設の工事完了時期を2028年8月に延期すると発表した。従来の設置期限は26年12月22日、延期により26年12月23日から約20ヵ月間運転を停止することになる。

女川2号機は、事故を起こした東京電力福島第1原発と同じ沸騰水型軽水炉(BWR)で、昨年10月、約13年ぶりに再稼働した。

島根原発2号機止めて市民団体が県に要請

原発ゼロをめざす島根の会

「原発ゼロをめざす島根の会」は10日、島根県に対し、中国電力が昨年12月に再稼働させた島根原発2号機(松江市)について、地震・津波の被害想定や要支援者の避難対策などの問題で申し入れを行った。

申し入れは、岡崎由美子、山崎泰子の両共同代表ら5名が県庁を訪れ、日本共産党の

尾村利成、大国陽介両県議らが同席した。

申し入れは、屋内退避、避難道路の確保、2号機でのブルサーマル計画など5項目。参加者は「避難に利用する橋梁の耐震化など避難の前提条件が整っていない」「公共交通機関、病院職員にマンパワー不足など避難計画の実効性に疑念があること」などから2号機の運転停止を求めた。

国・東電は抜本的な汚染水対策をすべき

福島復興共同センター学習会

東京電力福島第1原発事故で発生する汚染水の海洋放出から2年。福島復興共同センターは6日、現状と問題点などについて学習会をオンラインで開催した。

野木茂雄代表委員は「最大の問題は、廃炉完了とする2051年までに海洋放出の終了する保障がない」と訴えた。

講師の柴崎直明福島大学教授は「新たな汚染水の発生を止めるためには、抜本的な対策が必要で、原発団研が提案する広域遮水壁、集水井と水

抜きボーリングによる対策を国と東電は実施すべきだ」と強調した。

再稼働の条件「整っていない」6割…

柏崎刈羽原発再稼働県民調査

新潟県は1日、東京電力柏崎刈羽原発6、7号機の再稼働に対する県民意識調査の間報告を発表した。調査は県内30町村の18歳以上の男女6000人を対象に、3360人から回答を得た。

再稼働の条件は現状で整っているかどうかの質問に「思わない」「どちらかといえば思わない」合わせて60%、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」は合わせて37%だった。

また東電が柏崎刈羽原発を運転することが「心配だ」に対して「そう思う」「どちらかといえばそう思う」は合わせて69%にのぼり、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」は合わせて30%だった。福島原発事故以降もトラブルを繰り返す東電への不信が浮き彫りになる結果だった。

本の泉社

六ヶ所村核燃料サイクルの今

小山内 孝

本年10月18日から19日にかけて、原住連をはじめ全国各地で反原発運動を中心的に担われてきた参加者と、現地青森で

止・廃炉にするためには、サイクルの全容を理解することがどうしても必要だと思っ

た参加者が集い、青森県むつ市で「2025年原発問題住民運動全国連絡センター全国集会inむつ」(共催・現地

もう一つの理由は六ヶ所の核燃料サイクル施設の全量再処理の中核施設である「再処理工場」を止めれば、日本の原発全部を止めることができ

青森の「核燃料サイクル施設立地反対連絡会議」が開催された。集会を終え、改めて紹介しなければならないと思っ

用済燃料も、中間所蔵施設に搬入された使用済核燃料も、各原発の使用済プールにある使用済核燃料も、すべて「再処理工場」でプルトニウムを

著『六ヶ所村核燃料サイクルの今』である。

取り出す「資源」である。だが、再処理工場が実現できなければ、ただちに「核のゴミ」となり、原発から搬出する先を失う。まさに「反原発運動

その理由の一つは、全国の原子力発電は、国の原子力行政の根幹である、使用済燃料を再処理してプルトニウムを

と反核燃運動との統一」が求められている。

「六ヶ所村核燃料サイクルの今」とはどういうものかという共通認識が構築されておらず、核燃料サイクルの「一つの環」である原発を停

と反核燃運動との統一」が求められている。



と反核燃運動との統一」が求められている。

核燃料サイクルの全容とその問題点を明らかにしたこの著作の内容は次の通りである。

第1部では、世界で地質学上最も危険な島弧日本列島をプレートテクトニクス理論を使いながら、列島の構造的危険性を図解でわかりやすく紹介。また地球温暖化との関係で、原発・核燃は本当に二酸化炭素を排出しないかを検討している。

第2部では、青森県で起こる原子力災害の本当の危険性、立地自治体である六ヶ所村の歴史、核燃料サイクル施設誘致に導いた「むつ小川原巨大開発の幻想」を紹介している。

第3部では、核燃料サイクル(軽水炉サイクル・プルサーマルサイクル・高速増殖炉サイクル)を、図解を使い紹介している。またこのままでは、六ヶ所村が高レベル放射性廃棄物(ガラス固化体)の最終処分地になることが必至になると警鐘を鳴らしている。

第4部では使用済核燃料の最終処分をめぐる、プルトニウムや高レベル放射性廃棄物を燃やしつくせる「トリウ

ム溶融塩炉」を紹介している。

特筆すべきは、巻末にある年表「むつ小川原開発と核兵器開発の日本の核燃料サイクル年表」である。それは1895年のレントゲンによるX線発見からはじまり、世界のそして日本における原子力関係の歴史と、日本の原子力行政史、そして世界と日本での原発事故の歴史、さらに青森県における反対運動を一望にできる、反原発・反核燃運動に携わる者にとっては、必携の年表といえるものである。

最後に、小山内孝氏は県立高校の生物の教師として教育に従事しながら、核燃料サイクル反対運動の先頭に立ち、核燃料サイクル施設立地反対連絡会議の事務局長を長く務められた、在野の核燃サイクルの研究者といえる存在である。理論的な著書としては高木仁三郎氏の『核燃料サイクル施設批判』があるが、反原発・核燃運動の運動家の著作として類例を見ない労作である。全国で反対運動に取り組んでいる方々に、ぜひ読んでいただきたい著書だと考える。

(奥村 榮 核燃料サイクル施設立地反対連絡会議代表委員)

編集後記

◆11月21日の花角知事の再稼働容認発言、22日のCOP30の脱炭素工程表の合意文書からの削除。これらは日本国民や世界の人々の多くを失望させた。地球温暖化阻止の動きに背を向けるのが、トランプ政権であり、日本政府である。日本はCO2排出を前提としたCO2削減技術などを売り込み、合意期間中に「化石賞」を受賞。「化石燃料延命」「正義を妨害」「偽りの希望の売り込み」と厳しく糾弾された。一方で、トランプ大統領は核実験再開を発言。米・露・中を中心に核開発競争が再燃、核拡散が進むことを憂う。核燃サイクルが進まずプルトニウムが溜まり続ける日本にも厳しい目が向けられている。

●今田氏は原発の再稼働条件に核のごみの暫定保管計画を挙げたが、柏崎刈羽原発の再稼働で、この議論はなかった。一方で、違法な開発等による再生可能エネルギーへのダイティな印象操作。将来世代に対する責任が問われている。

●「全国交流集会inむつ」での中嶋さんと2人の議員の特別報告。共通するのは、柏崎刈羽原発にも共通する過疎地域の振興に原発マネーが深く関わっていることだ。今は少数であっても大義は我々にあることを確信しよう。